

英語対応、インターナショナルスタイル誘致やキャッシュレス化など、細かな生活環境への配慮も盛り込む予定。詳細については年度内にまとめ「新年度からスタートしたい」（グリーン・トランスフォーメーション推進室の吉田憲史室長）。

専門家からは高評価

野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは同社ウェブページで公表している6月6日付のコラムで、金融・資産運用特区について取り上げ、「中でも興味深いのは、北海道・札幌市の取り組みである」と評価している。

再生可能エネルギー推進の観点から、普段は政府の原発活用方針などに対して批判的な専門家も「洋上風力活用は評価できる。特に洋上風力発電の建設における外国船籍の船舶の活用といった、従来踏み込めなかった点に言及したユニークなアイデア」と関心を寄せる。

こうした専門家らの高い関心や評価の背景には、同時に指定を受けた東京都など他の3特区に比べて、北海道・札幌が、豊富な自然環境という地域資源を生かすことにテーマを

絞り、コンセプトを明快にした点にあると言えるだろう。

持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業の集まり「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」の三宅香共同代表（三井住友信託銀行ESGソリューション企画推進部フェロー役員）も「非常に面白い。隅から隅まで特区構想を読んだ。こうした取り組みは、企業が脱炭素を推進する上での強い後押しになる」と太鼓判を押す。

ニッセイ基礎研究所の吉田資主任研究員は、地域不動産市場への影響として「北海道の産業構造の変革につながる大型プロジェクトとして金融・資産運用特区に対する地元経済界からの期待は大きい。札幌のオフィス需要の高まりも考えられる」と見込む。

業者誘致策は深掘り必要

他方で、第二の柱である札幌市への資産運用業者誘致の具体策については、さらなる深掘りが必要との指摘もある。

SBIホールディングス取締役副社長の朝倉智也氏は、資産運用業界を知り尽くした人物だ。北海道拓殖

銀行、米証券大手メリルリンチなどを経てSBIグループ入りし、傘下のSBIグローバルアセットマネジメント（旧モーニングスター）を運用資産残高約6・5兆円（24年5月現在）に育て上げた。さらに、米英資産運用大手との提携も次々と成立させてきた。

朝倉氏は、特区の枠組みについては「税制優遇といった特例措置があることは資産運用業者を呼び込む上で魅力となる」と一定の評価をする。ただ「英語窓口は必要なのか。ましてやインターナショナルスクールの誘致となると『フリー・ケアーズ（誰が気にするのか）？』だ」と辛口だ。

投資マネーがインターネットを介して瞬時に世界を飛び回る時代に、拠点をどこに構えるかは大きな問題ではなくなりつつある。朝倉氏は「彼ら（海外の資産運用会社）にとって重要なのは、（組成した）商品が売れるか否かだ」。

「実際の問題として、どう資産運用へ結びつけられるのか」（札幌市幹部）は、当事者にとっても悩ましい問題になりつつある。これは、市のGX・金融特区構想のあとに政府の金融・資産運用特区という新た

な枠組みが組成された影響とも言えるだろう。

JCLPの三宅氏は「広い北海道各地に分散した人々と企業、地方金融機関を巻き込み、地元利益を還元できる仕組みを作ることが成功のカギになる」と指摘する。三宅氏と言う通り、一般の人々にとってはまだ耳慣れない存在であるGXという概念の周知や、地元住民の参加も、特区を成功に結びつける上では不可欠だ。

フィンテック技術活用も一案

道民をGXに巻き込む上で、決め手となるのが、フィンテックやAI（人工知能）など最新のテクノロジーの活用だろう。そうした技術の活用については、雇用機会の喪失につながることを懸念する声もあるが、フィンテック協会（東京）の代表理事副会長を務める落合孝文弁護士は「単なる合理化ではなく、むしろ顧客と地域金融機関の関係をより深めるのに役立つ」と指摘する。

筆者の私見だが、この特区構想を成功させる上でとりわけ有望と考えられるのは、ブロックチェーン（分散型台帳）を使った分散型ネットワ